

平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東 福

上場会社名 コーアツ工業株式会社

コード番号 1743 URL <http://www.koatsuind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 西 成人

TEL 099-229-8181

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	1,450	△26.3	△45	—	△27	—	△32	—
27年9月期第1四半期	1,969	6.9	116	—	122	—	120	—

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 △32百万円 (—%) 27年9月期第1四半期 120百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	△4.22	—
27年9月期第1四半期	15.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	10,114	6,019	59.5
27年9月期	9,554	6,089	63.7

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 6,019百万円 27年9月期 6,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,283	△1.0	112	△13.9	111	△23.3	55	△25.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	7,600,000 株	27年9月期	7,600,000 株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	11,758 株	27年9月期	11,758 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	7,588,242 株	27年9月期1Q	7,588,242 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀による財政・金融政策の効果により、企業の業績改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとした海外経済の減速懸念等により、依然として先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、東北地方復興、国土強靱化取組みの推進、東京オリンピック・パラリンピックに伴いインフラ整備等の建設技術を必要とする環境下にあります。公共工事総体の計画・発注では縮小傾向にあり、受注物件の獲得競争や労務費・材料費の高騰等も影響しており厳しい受注環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、将来の受注獲得の芽と建設の担い手育成のため、最良の受注・最高の施工に傾注する。」を掲げ、鋭意努力してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は、14億50百万円と前年同四半期に比し5億18百万円（26.3%減）減少となりました。売上高の減少により経常損失27百万円（前年同四半期は経常利益1億22百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失32百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億20百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当第1四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、10億44百万円（前年同四半期比28.4%減）となりました。主な完成工事は、霧島市 H26新川北線（しらすぎ橋）上部工事 1億7百万円（工事請負金額7億51百万円）、東海防衛支局 岐阜（26）燃料施設新設土木その他工事 79百万円（工事請負金額8億15百万円）等であります。完成工事高の減少により営業損失は0百万円（前年同四半期は営業利益1億76百万円）となりました。

b. コンクリート製品事業

当第1四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、3億36百万円（前年同四半期比27.5%減）となりました。売上原価の減少により営業利益は17百万円（前年同四半期比98.4%増）となりました。

c. 不動産事業

当第1四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、19百万円（前年同四半期比増減なし）となりました。売上原価の増加により営業利益は3百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。

d. 売電事業

当第1四半期連結累計期間における売電事業の売上高は、22百万円（前年同四半期比225.0%増）となりました。売上高の増加により営業利益は4百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は101億14百万円で、前連結会計年度末に比し5億59百万円増加しました。主な要因は現金預金が1億85百万円、受取手形・完成工事未収入金等が1億66百万円、未成工事支出金が2億41百万円増加したことによるものであります。

負債は40億94百万円で、前連結会計年度末に比し6億29百万円増加しました。主な要因は短期借入金が4億10百万円、未成工事受入金が2億37百万円増加したことによるものであります。

純資産は60億19百万円で、前連結会計年度末に比し70百万円減少しました。主な要因は利益剰余金の減少額69百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の業績予想につきましては、平成27年11月6日に公表しました「平成27年9月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたします。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	585,891	771,730
受取手形・完成工事未収入金等	1,000,760	1,166,924
販売用不動産	93,142	93,142
未成工事支出金	45,248	286,708
商品及び製品	155,263	151,415
仕掛品	3,522	3,799
材料貯蔵品	26,381	21,507
その他	115,505	141,692
貸倒引当金	△1,309	△2,852
流動資産合計	2,024,407	2,634,068
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,209,576	1,191,943
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	563,768	539,986
土地	4,203,630	4,203,630
リース資産(純額)	141,600	138,945
建設仮勘定	22,659	22,659
有形固定資産合計	6,141,235	6,097,165
無形固定資産	25,469	24,458
投資その他の資産		
投資有価証券	1,138,825	1,130,980
その他	519,021	521,414
貸倒引当金	△293,982	△293,947
投資その他の資産合計	1,363,864	1,358,447
固定資産合計	7,530,569	7,480,070
資産合計	9,554,976	10,114,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,196,982	1,404,802
短期借入金	10,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	301,104	301,104
リース債務	10,620	10,620
未払法人税等	13,631	8,193
未成工事受入金	264,839	502,137
完成工事補償引当金	2,400	3,200
工事損失引当金	1,300	7,030
賞与引当金	59,549	—
その他	367,218	282,294
流動負債合計	2,227,644	2,939,382
固定負債		
長期借入金	974,039	898,763
リース債務	130,980	128,325
繰延税金負債	70,806	68,238
退職給付に係る負債	31,346	30,029
その他	30,354	30,096
固定負債合計	1,237,526	1,155,451
負債合計	3,465,171	4,094,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,390,369	3,320,378
自己株式	△3,589	△3,589
株主資本合計	5,984,279	5,914,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,650	139,323
退職給付に係る調整累計額	△39,125	△34,307
その他の包括利益累計額合計	105,525	105,016
純資産合計	6,089,805	6,019,305
負債純資産合計	9,554,976	10,114,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,969,002	1,450,877
売上原価	1,679,254	1,266,111
売上総利益	289,747	184,766
販売費及び一般管理費	173,078	229,823
営業利益又は営業損失(△)	116,668	△45,057
営業外収益		
受取利息	863	40
受取配当金	2,373	2,544
有価証券評価益	5,361	—
受取賃貸料	2,110	1,701
受取保険金	—	17,609
その他	1,924	1,011
営業外収益合計	12,634	22,906
営業外費用		
支払利息	4,705	4,103
支払保証料	1,761	1,291
その他	318	280
営業外費用合計	6,784	5,675
経常利益又は経常損失(△)	122,518	△27,825
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	122,518	△27,825
法人税、住民税及び事業税	3,381	5,662
法人税等調整額	△1,442	△1,438
法人税等合計	1,939	4,224
四半期純利益又は四半期純損失(△)	120,579	△32,049
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	120,579	△32,049

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	120,579	△32,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,354	△5,326
退職給付に係る調整累計額	△1,025	4,817
その他の包括利益合計	329	△508
四半期包括利益	120,909	△32,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,909	△32,558
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事 業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	1,460,032	464,801	19,734	6,893	1,951,461	17,541	—	1,969,002
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	52,792	207	—	53,000	860	△53,861	—
計	1,460,032	517,593	19,942	6,893	2,004,461	18,401	△53,861	1,969,002
セグメント利益 又は損失(△)	176,596	8,786	4,276	△1,752	187,906	1,921	△73,159	116,668

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益調整額△73,159千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事 業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	1,044,878	336,827	19,734	22,401	1,423,842	27,035	—	1,450,877
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	61,657	207	—	61,865	630	△62,495	—
計	1,044,878	398,485	19,942	22,401	1,485,707	27,665	△62,495	1,450,877
セグメント利益 又は損失(△)	△143	17,433	3,759	4,504	25,553	3,897	△74,508	△45,057

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益調整額△74,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれておりま
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。